

事業再評価 (原案)

東九州自動車道
(門川IC ~ 西都IC)

1. 事業概要(門川IC ~ 西都IC)

路線名: 高速自動車国道 東九州自動車道

区 間: 宮崎県東臼杵郡門川町 ~ 宮崎県西都市

延 長: 58.9km

規 格: 第1種第2級、設計速度 100km/h (完成型)

車線数: 暫定2車線(用地4車線)

事業費: 1,910億円



2. 事業の経緯及び進捗状況

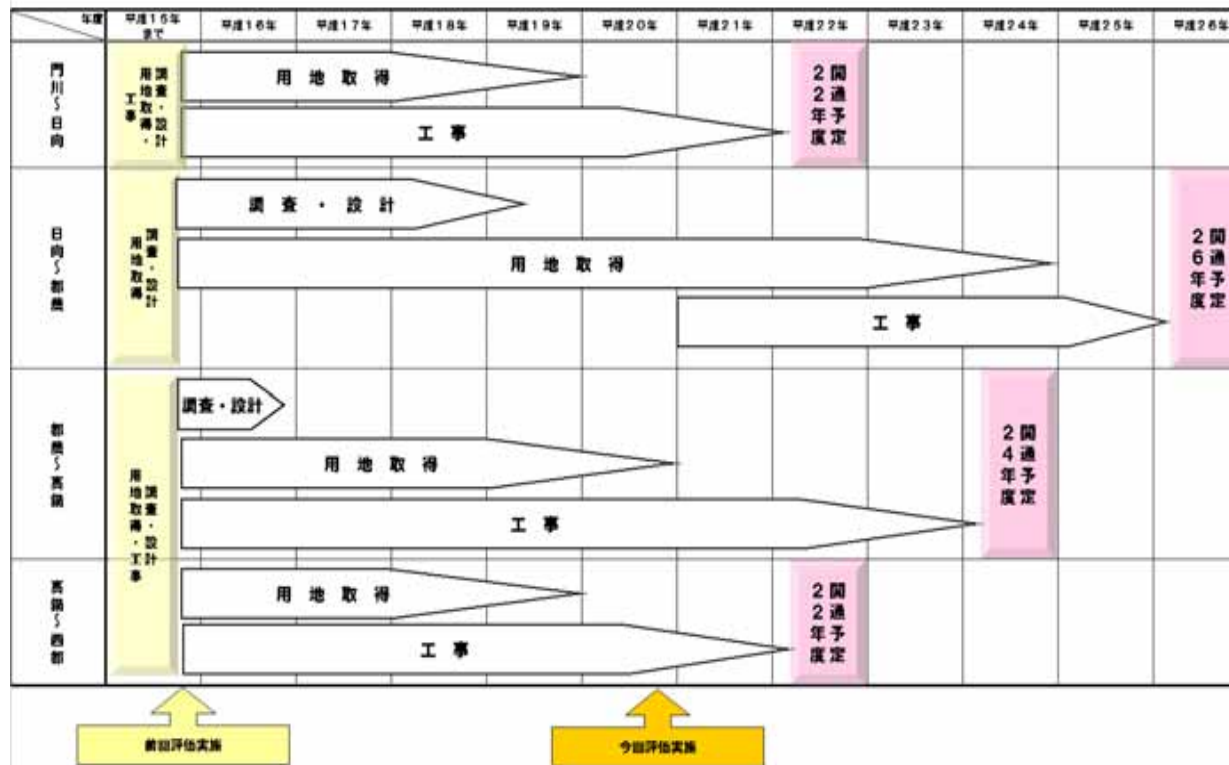
事業の経緯

整備計画	平成 9年 3月
施行命令 (都農～西都)	平成 9年 12月
実施計画認可 (")	平成 10年 1月
施行命令 (門川～都農)	平成 10年 12月
実施計画認可 (")	平成 11年 1月
整備計画変更	平成 18年 2月
事業変更許可	平成 18年 3月
門川 - 日向、高鍋 - 西都開通予定	平成 22年度
都農 - 高鍋開通予定	平成 24年度
日向 - 都農開通予定	平成 26年度

進捗状況(平成20年度末見込み)

事業進捗率 34% (事業費ベース)
 用地取得率 88% (面積ベース)
 工事着手率 51% (延長ベース)

【現在の状況】
 門川～日向、高鍋～西都
 平成22年度の開通に向けて、工事全面展開中である。
 都農～高鍋、日向～都農
 用地取得を進めており、本線工事に着手している。

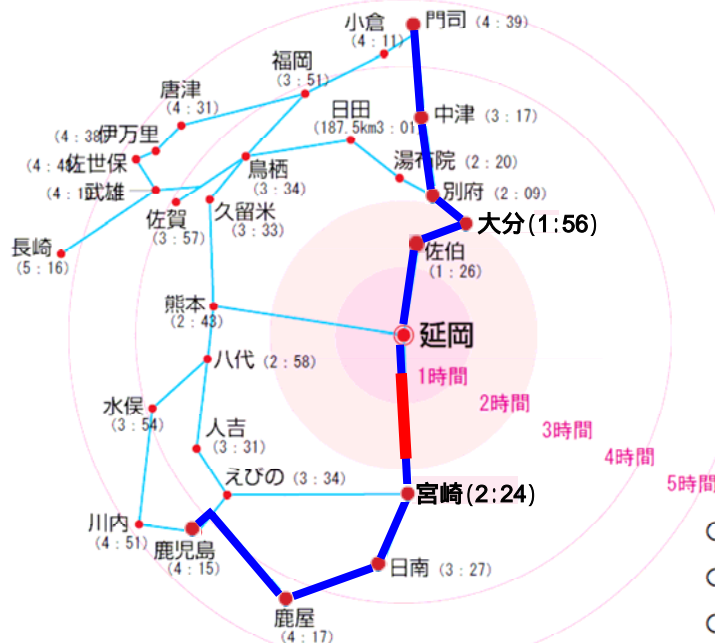


3 . 事業の整備効果

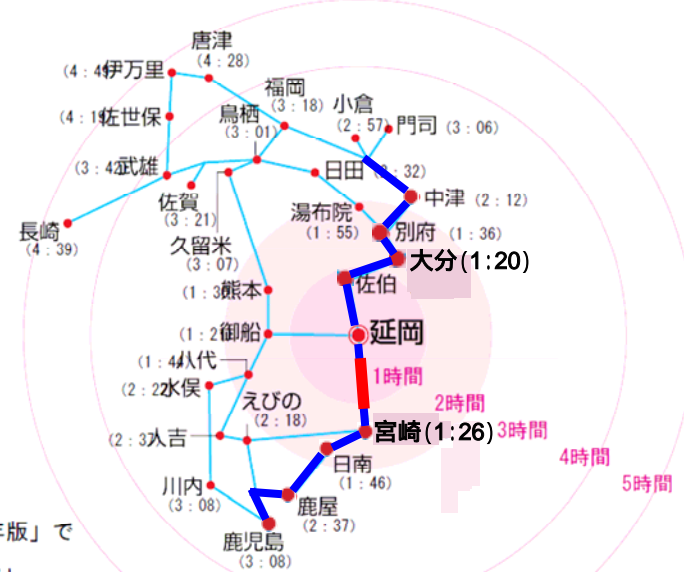
九州の高速道路ネットワークが形成され、延岡市から各都市への移動所要時間が大きく短縮される。

現況

(平成17年)



将来



- 「道路時刻表 2004年～2005年版」で所要時間を算出
- 自動車専用道路の未整備区間は、70km/hで所要時間を算出
- 現在は各都市の市役所まで、将来は各都市の最寄りICまでの所要時間

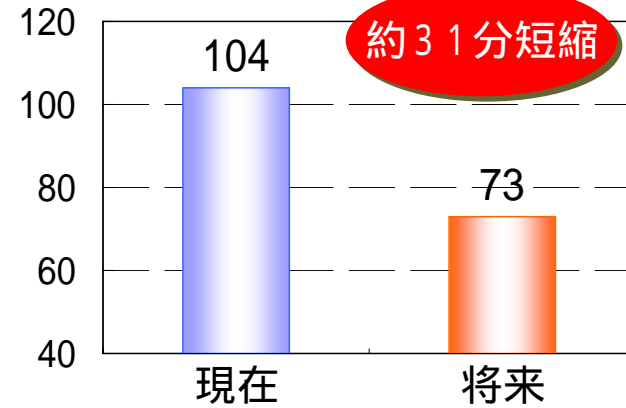
※延岡からの所要時間

3 . 事業の整備効果

東九州道が整備されることにより、各施設へのアクセスが向上する。

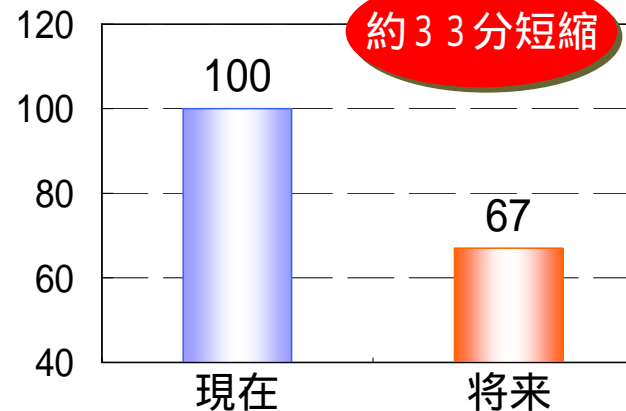


国際コンテナ港へのアクセス向上
宮崎市から細島港への所要時間が短縮されます。



参考: 道路時刻表 (2007 ~ 2008)

三次医療施設へのアクセス向上
日向市から県立宮崎病院への所要時間が短縮されます。



参考: 道路時刻表 (2007 ~ 2008)

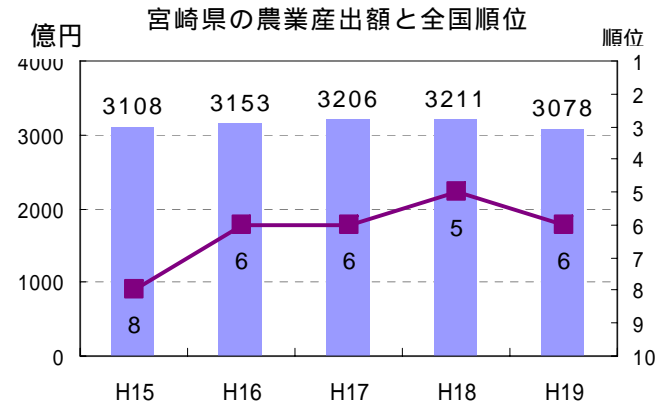
3 . 事業の整備効果

農畜産物の主要産地が隣接しており、東九州道の整備により宮崎市内への搬送時間が大幅に短縮され、地域産業の発展が期待される。

周辺市町村の主要農産物と全国順位



宮崎県の農業産出額と全国順位



延岡市の「空飛ぶ新玉ねぎ」



日本一早く収穫できる新玉ねぎで、ネーミングは鮮度を保つため航空便を使ったこと等から由来する

完熟マンゴー「太陽のタマゴ」



樹上で熟し自然に落果したもののだけをネット袋でキャッチし収穫。濃厚な甘み特徴で全国に出荷されている

宮崎県は、全国トップクラスの生産量を誇るプロイラーやピーマンの他、完熟マンゴー、新玉ねぎが有名 (宮崎県農業産出額: 全国第6位(H19年))

4 . 費用便益分析の結果

区間) 東九州自動車道(門川IC ~ 西都IC)

便益(B) (現在価値 : H20)	走行時間短縮便益	3,633 億円
	走行経費減少便益	544 億円
	交通事故減少便益	183 億円
	計	4,360 億円
費用(C) (現在価値 : H20)	事業費	1,741 億円
	維持管理費	302 億円
	計	2,043 億円



費用便益比 B / C = 2 . 1

費用便益分析マニュアル(H 2 0 . 1 1 国土交通省道路局都市・地域整備局) に基づき算定

注 1) 費用及び便益額は整数止めとする。

注 2) 費用及び便益の合計額は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

5 . 対応方針（原案）

事業の必要性等に関する視点

費用対効果(B / C)は2.1である。

- ・九州の高速道路のネットワーク形成
- ・主要施設へのアクセス性向上
- ・物流の効率化による地域産業の活性化

など、便益に反映されていない効果も含め、当該区間の必要性は高い。

事業進捗の見込みの視点

門川IC ~ 日向IC 及び 高鍋IC ~ 西都IC

- ・供用予定は平成22年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、工事全面展開中である。

都農IC ~ 高鍋IC

- ・供用予定は平成24年度であり、現在、用地取得がほぼ完了し、本線工事に着手している。

日向IC ~ 都農IC

- ・供用予定は平成26年度であり、現在、用地取得を進めており、本線工事に着手している。

対応方針（原案）

【事業継続】

関係機関の協力を得ながら、平成26年度の全線供用予定を1年程度前倒しすべく、事業の進捗を図っていきたい。